



鋸山の日本遺産認定を応援する取り組みとして、議員全員が鋸山ポロシャツ（白・黒）を着用し、地域の魅力発信と活性化への思いを共有しながら議場にて集合写真を撮影しました。



幻想的に浮かび上がる鋸山壁面のライトアップ

写真提供：下飯野・茂木 健一 さん

富津絶景⁶¹

富津市内には、素晴らしいスポットがあります。こっそり独り占めせず、遊びを分けてください。皆様のご応募をお待ちしております。
(上記編集先まで)

6月定例会……………2～3P

議決結果……………4P

個人質問……………5～9P

出前授業・子ども議会……………10～11P

トピックス・定例会日程……………12P

6月 定例会

◆ 条 例 等

▼ 税条例の一部を改正する 条例の制定

地方税法等の一部を改正する法律等が施行されることに伴い、扶養親族等申告書を提出しなければならぬ公的年金等受給者の範囲の見直しを行うとともに、家屋および償却資産に係る固定資産税の免税点を引き上げる等のため、条例の一部を改正するものです。

▼ 財産の貸付け

旧天羽東中学校の活用に伴い、引き続き市が保有する財産を適正な対価なくして貸し付けることについて、議会の議決を求めるものです。



令和8年1月に完成した大佐和中学校新屋内運動場



▼ 工事請負契約の締結

令和8年2月に大佐和中学校新屋内運動場が供用開始したことに伴い、旧屋内運動場の解体工事請負契約を締結することについて、議会の議決を求めるものです。

令和8年6月定例会は、6月9日から6月30日までの22日間で開催されました。議案25件、報告1件、請願2件、陳情1件について審議を行いましたので、その主なものを報告します。なお、議案の採決の結果は、4ページをご覧ください。

▼ 職員の旅費に関する条例 等の一部を改正する条例 の制定

国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律が施行されたことを踏まえ、旅費の種目にその他の交通費、包括宿泊費を新設する等のため、関係する条例の一部を改正するものです。

▼ 損害賠償の額を定めるこ と及び和解

令和8年2月12日に発生した車両事故について、議会の議決を求めるものです。

◆ 補 正 予 算

▼ 一般会計

(1) 補正予算第1号
(補正額 5616万円)

生活扶助基準の改定に関する最高裁判決への対応に伴う生活保護関係費、青堀小学校校舎改築事業に伴う給水管等引込工事費などに係る経費およびこれらに関連する歳入を計上するものです。

・ 生活保護扶助費

(4224万円)

平成25年から国が実施した生活扶助基準の引下げ改定について、令和7年6月の最高裁判決において、デフレ調整の改定内容が違法と判断されたことに伴い、消費実態に基づく水準との差額を、平成25年8月から令和8年3月までの間に生活扶助を受給していた世帯(すでに亡くなられた方を除く)に追加支給します。

・ 青堀小学校校舎改築事業

(650万円)

令和11年度に供用開始予定の青堀小学校の改築に当たり、学校前の国道16号にガス管および水道管が敷設されることに伴い、新校舎用のガス管および給水管の引込工事等を実施します。

・ コミュニティ推進関係費

(230万円)

地域のコミュニティ活動を推進するため、富津仲町区の祭礼備品等の購入に係る経費を、コミュニティ助成事業補助金として交付します。



◆人事案件

▼人権擁護委員候補者の推薦

人権擁護委員（5名）の任期が令和8年9月30日をもって満了となるに伴い、引き続き当該委員の候補者として法務大臣に対し推薦することについて、議会の意見を求めるものです。

任期は、令和8年10月1日から令和11年9月30日まで。

▼農業委員会委員の任命

富津市農業委員会委員（14名）の任期が令和8年7月13日をもって満了となるに伴い、当該委員に任命することについて、議会の同意を求めるものです。

任期は、令和8年7月14日から令和11年7月13日まで。

◆請願

▼「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願

（提出者…子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体千葉県連絡会 会長 船橋紀美江）

この請願は、令和9年度予算編成に当たり「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」を採

択し、政府および関係行政官庁に意見書の提出を要望するものです。

▼「国における2027年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願

（提出者…子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体千葉県連絡会 会長 船橋紀美江）

この請願は、令和9年度予算編成に当たり、憲法・子どもの権利条約の精神を生かし、子どもたちによりよい教育を保障するために「国における2027年度教育予算拡充に関する意見書」を採択し、政府および関係行政官庁に意見書の提出を要望するものです。



教育環境の整備のための更なる予算拡充を求める請願

◆陳情

▼道の駅誘致に関する陳情

（提出者…天羽地区活性化推進協議会 会長 藤野一夫）

この陳情は、富津市が令和14年度中の開設を目指して進めている道の駅整備事業に関し、設置場所として「浅間山付近の市所有地」の選定を求めるもので、次の討論がありました。

（反対討論）

・今回の陳情の採択により、市が進めている道の駅整備検討委員会への議会の不当介入となる。また、浅間山運動公園付近には工業用水の導水管や高圧線があり、建設制限の確認がされていない。陳情の理由についても、特に地区の経済や観光などへの偏りがあるなど、今回の陳情内容は今後の検討事項も多いことから反対する。

・現在、道の駅整備検討委員会において、客観的なデータに基づき適地の検討が重ねられている。集客性や整備コスト、事業の実現可能性などを総合的に考慮した結果、有力とされる候補地が挙げられており、陳情で指定されている浅間山付近の市所有地は、これまでの議論で現時点において次点である第3候補地に隣接している場所と

認識している。市を挙げた大きなプロジェクトだからこそ、専門的な検討組織がこれまで積み上げてきた議論の流れや優先順位を尊重し、見守るべき段階であると考え反対する。

（賛成討論）

・今回の陳情は、浅間山付近の市所有地を活用することで、整備コストを大幅に抑え、今ある富津浅間山バスストップ等のインフラを最大に活かした、採算の取れる極めて現実的な提案である。また、総務産業常任委員会協議会において「有力な候補地として検討に加えてはどうか」との質疑に対し、陳情者から「ぜひ検討に加えてほしい」との意思が示された。陳情の文面にとらわれることなく、地域住民の願いを真摯に受け止めるべきであるため、賛成する。

・道の駅整備検討委員会にて浅間山運動公園周辺の市所有地の活用も検討すべきといった意見もあった中、今回の陳情でも同様の主旨の発言があった。市所有地を加えることで、浅間山運動公園周辺の民有地のみでは狭いという課題解決にもつながる可能性があることにより、道の駅整備検討委員会の中で、市所有地を含めた議論を望むことから賛成する。

令和8年6月定例会の 議決結果

※議案25件、報告1件、請願2件、陳情1件の議決結果は次のとおりでした。

議 案 等	議決結果	富井 碧	平野 寛明	白井 義夫	丸 優子	荒井 輝久	宮崎 晴幸	渡辺 純一	三富 敏史	関 努	猪瀬 浩	諸岡 賛陸	千倉 淳子	平野 英男	石井 志郎	平野 明彦	山田重雄 (議長)
職員の旅費に関する条例等の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
税条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
工事請負契約の締結（大佐和中学校旧屋内運動場解体工事）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
損害賠償の額を定めること及び和解	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
財産の貸付け（旧天羽東中学校校舎等）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和８年度一般会計補正予算（第１号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
人権擁護委員候補者の推薦につき議会の意見を求めること（５件）	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
農業委員会委員の任命につき議会の同意を求めること（14件）	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和７年度一般会計予算繰越明許費繰越計算書	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
「国における2027年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
道の駅誘致に関する陳情	不採択	●	●	●	●	●	●	●	○	●	○	●	○	●	●	●	—

議長は、地方自治法の規定により、採決に加わりません。
議案名中の『富津市』及び『～について』は省略表示しています。

○ = 原案賛成 ● = 原案反対

*個人質問の時間は、質疑・答弁を含め60分以内です。紙面の都合でわずかしき掲載できませんので、市役所1階の「行政資料コーナーの会議録」や「議会ホームページ」で詳細をご覧ください。

*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。

選管局長（選挙管理委員会事務局長） 企政部長（企画政策部長）

婚活イベントと働き方改革について

問 婚活後の全国出生率は、約50年前と今とでは、0.1と変わらないが婚姻数はどうか。

市民部長 約51%減少している。

問 結婚意思は。

市民部長 第16回出生動向基本調査でいずれ結婚するつもりとの回答が男性81・4%、女性84・3%。

問 本市の若い世代への出会いの支援・婚活イベントの計画は。

市民部長 国の交付金を活用し婚活イベントを計画。イベント後の連絡交換サポート等、継続性あるイベントを検討する。

問 次に、職員採用状況と課題は。

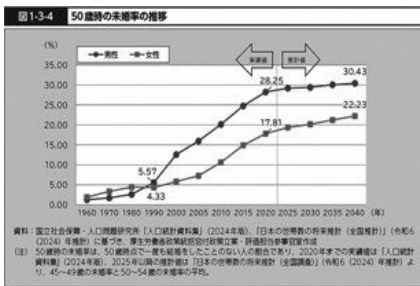
総務部長 専門職や技術職において募集人数に満たない厳しい状況。少子化に伴う獲得競争激化が課題。特に若い世代は、柔軟な働き方やワーク・ライフ・バランスを判断材料として重視する傾向である。

問 市職員の定着向上策は。

総務部長 時間外勤務の抑制や年休取得、男性の育児休業取得を推進。組織づくりとして、人事評価面談を通じて気付きとモチベーション向上を図る。

問 時差出勤制度の検討状況は。

総務部長 仕事と家庭の両立や通



50歳時の未婚率の推移
(R7年度版厚生労働白書より引用)

勤負担軽減に期待。本市実情に即した制度となるよう検討する。

問 選挙投開票日当日は、早朝から深夜まで長時間勤務となり、従事職員や地域立会人の精神的・肉体的負担が大きい。全国的な投票所閉鎖時刻の繰上げ状況は。

選管局長 全国の投票所の約4割が閉鎖時刻繰上げを実施している。

問 閉鎖時刻の2時間繰上げによる予算影響額は。

選管局長 当日人件費の約1割の削減が見込まれる。

問 本市における時間見直しは。

選管局長 負担軽減や開票結果の早期周知効果を考慮し、短縮について引き続き効果的な選挙方法の実施に向け協議を進める。



渡辺 純一
議員

公共建設事業と公共交通事業について

問 資材や燃料費等の高騰で、今後の公共建設事業への影響が予想される。施政方針にて「足元ではエネルギー価格や物価高騰、金利上昇および人口減少に伴う労働人口の減少など、地方を取り巻く環境は極めて厳しい」とあった。本市として今後の公共建設事業の進め方について改めて伺う。

市長 資材価格高騰など事業費は増加し、自治体に対する影響は決して小さくない。限られた財源で選択と集中の意識を徹底する。市の将来と地域の活性化、市民生活と生命を守るインフラ整備など、事業の重要度や優先度を見極め計画的に進めていく。

問 交通空白地域解消に向け、国土交通省は2025年度から3年間で集中対策期間として、各地で進める取り組みを後押ししている。6月に成立した地域公共交通活性化再生法改正案では、スクールバスや病院、介護施設、商業施設等の送迎バスを運行する事業者等として法的に位置付け、交通空白地域解消事業の実施に当たり、運手や車両の確保など自治体に協力



社会福祉法人金谷温清会により実証運行中のきんこくタクシー

することを努力義務とした。スクールバスや介護施設等の送迎車が稼働していない日中の時間帯に、住民向けライドシェアとして運行するといった活用が考えられる。

自治体が主導して交通や教育、医療といったさまざまな事業者が協力し、地域の移動の足を確保する事業に対する市の考えを伺う。

企政部長 富津市地域公共交通計画では、スクールバス等、既存ストックの活用を事業の一つとして位置付け、スクールバスの有効活用の検討が続けてきたが、登下校等の基本運行以外の時間でも学校行事や市の行事等の特別便運行があり、安定した運行スケジュールの確保が難しい。他の輸送資源の活用の可能性を検討していく。



関 努
議員

自治会の地域美化活動への支援策について



平野 寛明
議員

問 自治会等による地域美化活動に対する市の基本的な考え方と支援の在り方について伺う。

市長 自治会等による地域美化活動は、行政の施策だけでは十分に対応できない部分を補っていただし、大変重要な役割を果たしていると同時に、地域コミュニティの連帯感が強化され、地域への愛着や帰属意識が育まれることにも寄与するものと認識している。地域環境が改善され、魅力的なまちづくりにつながるなど、市政運営にとつて大変重要な活動であり、より多くの市民の皆さんに御協力をいただけるよう支援を行う必要があると考えている。

問 刈り草や枝木を野外で焼却することは、法律上どのような扱いになるのか伺う。

市民部長 廃棄物の処理および清掃に関する法律第16条の2の規定により、原則禁止している。

問 民有地の樹木で市道や市の設置した防犯灯などに干渉して支障が生じている場合、市ではどのように対処しているのか伺う。

建経部長 所有者に対し伐採等を依頼している。なお、緊急性がある場合は、支障となる部分に限り、応急的に市が伐採等を行う。



地域を守る自治会の美化活動

問 自治会清掃などで大量の刈り草や枝木が発生した場合、どのような対応をしているのか伺う。

市民部長 取りまとめで集積していただければ市が回収する旨を案内している。

問 地域で活動する方が、地域美化に取り組みやすくなるマニュアル作成の検討について伺う。

市民部長 自治会などによる地域美化活動は、市にとつて大変重要な活動であると認識している。自治会の皆さんが円滑に活動に取り組んでいただけるよう、他自治体の取り組みも参考にマニュアルの作成に努める。

副市長の役割／社会基盤整備の推進／農林水産業と地域経済の活性化



三富 敏史
議員

問 人口減少や財政制約が進む中、市政運営における副市長の役割について伺う。

市長 副市長は市長を補佐し、政策の統括や職員の指揮監督を担う。

問 限られた財源と人材の中でどのように施策を推進していくのか。

企政部長 中期財政計画に基づき、健全な財政運営を維持し、部局横断的な連携を強化する。また事業シートを作成し、PDCAサイクルを活用することにより施策の進捗管理と改善を図る。これまでの「ヒト」「モノ」「カネ」に加え、DXの推進等により経営改革をさらに推進し、重点施策へ効果的に経営資源を配分する。

問 職員が能力を発揮できる組織づくりについて伺う。

総務部長 人材育成基本方針に基づき、研修や人事制度の活用により、活気ある職場環境の構築に努める。

問 社会基盤整備の方向性は。

建経部長 橋梁やトンネル等は定期点検の結果に基づく長寿命化修繕計画により更新や修繕を進める。施設の劣化状況や重要度を考慮し、優先順位を定め、ドローンやAI

等新技术の活用も検討し効率的な維持管理を図る。

問 農林水産業の振興と地域経済活性化への取り組みは。

建経部長 後継者育成や新規就農者支援、地域おこし協力隊制度の活用を推進し、担い手確保を図る。また、海業や直売、観光イベント等を通じ、交流人口の拡大を図りながら、所得向上と地域経済の活性化につなげる。

問 持続可能なまちづくりに向けた総括的な考えを伺う。

副市長 「人」「基盤」「産業」を相互に関わるものとして捉え、総合的かつ横断的に施策を推進していく。限られた財源や人材を有効活用しながら、「誇りと愛着を持てるまち ふつつ」の実現を目指す。



市政運営を指揮する副市長

「誇りと愛着を持てるまち ふつつ」について

問 住みよいまちにするには地域コミュニティが重要と考えるが。

市長 住みよいまちづくりの実現には、行政の施策だけでは十分に対応できない。それを補っている自治会等、地域コミュニティにおける活動は市政運営にとって大きな力となっている。地域課題の解決や災害時の助け合い等、日常生活のさまざまな場面でも大きな役割を果たす地域社会の基盤である。

問 自治会組織・活動の在り方についての考えは。

市民部長 同じ地域に暮らす住民が助け合いや親睦を深め、防災や福祉、子育て、環境美化等、身近な課題を自分たちで話し合い、解決し、住みよいまちをつくるための住民同士をつなげる組織である。

問 旧環小学校を地域のコミュニティの場所として、また交流人口を生み出す拠点、ハブとしての活用をしてはと考えるが。

総務部長 地域住民が参加するワークショップを開催する等により、今後の方向性を検討していく。問 産業が元気なまちに対し、農業への取り組みについての考えは。

市長 新たな担い手の確保等、地



荒井 輝久
議員

域農業の維持・発展に向けた協議を各地域で重ね、農地の集積・集約化を推進する。

問 中山間地域の農地が多い天羽地区の農地管理はどのように進めるか。

建経部長 農振農用地が対象となるが、中山間地域等直接支払交付金を活用し、農地の維持管理に関する活動を支援していく。

問 地域計画で得たデータで農地集約の具体化を図る必要があるが。

建経部長 将来の農地利用の姿を地域計画の「目標地図」として定め、市や農業関係者等による協議の結果に基づき、農地中間管理機構が農地所有者と農業経営者の間に立ち、権利設定の事務を担い、農地の集積・集約化を行っていく。



法面が多い農地

風通しのよい組織づくりに ついて／防災対策について

問 富津市職員の職場環境の実態把握について。

総務部長 日常的な声掛けや助言、個別面談やストレスチェック等を行っている。

問 相談のしやすさについては。

総務部長 時間や場所を考慮し、心理的不安に配慮している。

問 若手職員の転職要因について。

総務部長 終身雇用意識の希薄化や転職志向が一般化していることが背景として考えられる。

問 メンター制度の効果や課題は。

総務部長 平成30年度に職員提案がなされ検討した。若手職員の孤立感の軽減などにより精神的な安定、職場への定着が考えられるが、負担感が大きくなる可能性や組織全体で育てる風土が弱まることなどを課題と捉え採用を見送った。

問 多面的評価や360度評価については。

総務部長 風通しのよい職場づくりに寄与するが、通常業務を圧迫する懸念や、職場の雰囲気が悪化する可能性があることから導入を考えていない。

問 女性や子育て世代等の意見を避難所運営や防災備蓄に反映して

いるか。

総務部長 富津市防災会議の委員に女性委員を任用している。新生児向け防災グッズの支給は、専門職員の意見を踏まえて事業化した。

問 令和元年台風の教訓を踏まえて長期停電時の暑熱対策については。

総務部長 備蓄倉庫および避難所に発電機を備えるとともに、電力事業者との協定に基づく電源車の配備等で電源の確保を図っている。今後も暑熱対策の検討を進める。

問 在宅避難者や車中避難者への情報提供については。

総務部長 市のホームページや防災行政無線等を活用し積極的に発信する。また、避難所での掲示板の設置や、チラシの配布等、紙媒体での情報発信も行う。



富井 碧
議員



現在の評価体制と360度評価の違い

公平・公正な行政運営について



猪瀬 浩
議員

問 まだ農地として使えるだろう土地を、市が農地以外へ地目変更・取得・売却した登記簿を見つけたが、長年使用していなければ、農地以外へ変更できるのか。

農業局長 当時の記録が残っていないので、どのように非農地として判断したかの確認ができなかった。なお、非農地判断基準は、現況が農地ではないと明白なもののうち、20年以上経過しており、農地法第51条の規定による処分等を受けていない農地となる。

問 土地取得等に関する記録の残し方やその記録の保存期間は、

市長 経緯を含めた意思決定に至る過程ならびに市の事務および事業の実績を合理的に跡付け、または検証できるよう、適正に文書を作成することとしている。保存期間は、用地交渉等の記録は10年間、市有財産の取得や処分等に関する記録は永久保存としている。

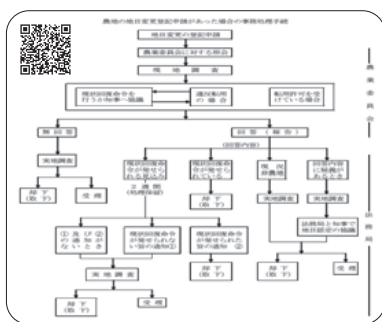
問 農地法違反の疑いのある事例に対し、市は是正指導せず、こうすれば農地法違反から逃れられるとアドバイスした記録を見つけた。この対応は正しいのか。

農業局長 当時の担当者の誤った

認識での対応であったと考える。今後は県と情報を共有して、適正に是正指導を行っていく。

問 市担当者が法等を遵守せず、担当者の独断で、公平・公正性を歪める行政運営が行われていたと感じる。誰が担当になっても問題ない情報蓄積の仕組みや、公平・公正性の判断基準を定める必要があると思うが、市長の考えは。

市長 行政が執行する業務は、法令等に基づき行われるものであり、担当職員の主観や判断基準によつてはならないものと考えている。今後は、組織内での情報の蓄積や確実な業務の引継ぎ等を行うことによつて、法令等に基づく文書の作成や管理、保存等について適切な処理を行うよう指導を徹底していく。



農地の地目変更登記申請があった場合の事務処理手続き
(千葉県農地転用関係事務指針より抜粋)

会計年度任用職員・就学援助・学習支援事業



丸 優子
議員

問 現在、全国の公務員全体の約3割が非正規であり、多くの方が年収200万円未満の低賃金で働いている。そのため「官製ワーキングプア」と呼ばれる。会計年度任用職員は正規職員との間に賃金、休暇、手当等で格差が大きく、処遇改善が求められている。では、令和7年度本市の職員の現状は。

総務部長 正規職員は480人。会計年度任用職員は171人。

問 会計年度任用職員の処遇改善を進め、併せて保育士等の有資格の職には、正規職員を増やす必要があるが、いかがか。

総務部長 処遇については、人事院勧告等に伴う正規職員の給与改定に準じた適切な改定を行う。近年、資格職や技術職は、募集人数に対して応募者が満たない、あるいは応募がない、大変厳しい状況が続いている。そのため資格職の会計年度任用職員に正規職員の採用試験への受験を促している。今後も正規職員の確保に向け、さまざまな手法を調査研究していく。

問 就学援助制度の意義は。

教育長 全ての子どもが経済的理由にかかわらず、等しく義務教育

を受ける権利を保障することであり、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費や新入学用品費などの援助を行う。

問 修学旅行費は全額援助し、卒業アルバム代などの援助項目を拡大するべきと考えるが、いかがか。

教育部長 他市町村の動向も注視し、現在、調査検討をしている。

問 学習支援事業の内容は。

健福部長 生活保護受給世帯、就学援助受給世帯、ひとり親家庭世帯の小学4～6年生、中学生が対象。進学支援、授業の復習、宿題支援、学習習慣の定着および学び直しの支援。基礎学力の向上と自ら学ぶ力の育成を図る。市内2カ所で開催し、開催場所と学校または自宅との送迎支援を実施している。



修学旅行

富津市のまちづくりの 在り方等について

問 市全体の都市計画の現状は。

市長 誰もが安全・安心で快適に暮らすことができ、富津市の魅力資源を生かした都市づくりを進めており、着実にまちづくりが進んでいると認識している。

問 本市の都市計画の歴史は。

建経部長 平成4年度に都市計画法が改正され平成9年度に富津市都市計画マスタープランを策定。現行の計画は平成28年度に改定を行い、計画期間を令和17年度までとしている。

問 当初描いた計画どおりに進んでいるという認識か。

建経部長 各地域の特性を生かした土地利用の誘導が着実に図られていると認識している。

問 本市南部地区の持つポテンシャルを今後、どのように位置付け、組み込んでいくか。

建経部長 「豊かな自然に抱かれ、ゆったりとした暮らしと交流の活発なまち」として、誰もが安全・安心で快適に暮らし、地域の魅力や資源を活かしたまちづくりを進めていく。

問 南部地区は農地規制、実際の社会情勢の変化、開発ニーズとの

間に大きな乖離があり、見直して是正するべきと思うかがか。

建経部長 今後、農用地以外の土地とすることが適当である場合は、農用地からの除外を県と協議する等、適切に見直しを進めていく。

問 規制緩和の特例を生かし、地域未来投資促進法活用を検討は。

建経部長 具体的な事業計画がない中で、規制のかかる土地への特例措置を目的とした重点促進区域の設定や土地利用調整計画の策定は適当ではないと考える。なお、本制度の活用は企業が進出を図る上で大変有用なものであり、税制・金融上の支援措置等の情報に加え、良好な立地環境や交通利便性による制度活用の可能性等について、情報発信をしていきたいと考える。



千倉 淳子
議員



富津市都市計画マスタープランの概要

用語の解説

OPDCAサイクル

- ・ Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価・振り返り）→ Action（改善）を繰り返し、業務を継続的に改善するための考え方

○海業

- ・ 海や漁村の地域資源の価値・魅力を活用する水産庁が取り組む事業であり、地域のにぎわいや所得と雇用を生み出すことが期待される

○地域計画

- ・ 地域の農業者や関係機関の話合いに基づき市が策定する「地域農業の将来像」を示す計画
- ・ 農地一筆単位で将来（10年後）の耕作者を定める農地利用の「目標地図」を作成する

○富津市都市計画マスタープラン

- ・ 都市計画法に規定されている「市町村の都市計画に関する基本的な方針」であり、市や県の関連する計画と整合・調整を図り、市の将来像を定め、具体的なまちづくりの計画を決定あるいは変更する際に、まちづくりの基本姿勢や施策の方向性を明らかにするもの

未来の有権者へ！富津市議会による 「主権者教育（出前授業）」を 市内各小中学校で一挙実施

～地域と議会をつなぐ新しい試み、議員が教壇から伝える政治と暮らし～

■なぜ今、市議会が学校へ行 くのか？

現代社会において、若年層の政治離れや国政・地方選挙における投票率の低下は大きな課題となっています。こうした中、選挙権年齢が「18歳以上」へと引き下げられたことを契機に、学校現場における「主権者教育」の重要性はますます高まっています。

富津市議会では、子どもたちに政治を「自分事」として捉えてもらうことを最大の目的とし、これまで準備を進めてきました。自分たちの暮らしと議会・政治がどのように結びついているのかを身近に感じ、社会の担い手としての意識（主権者意識）を育むため、新しい試み、それが、議員自らが講師となって市内の学校へ赴く「出前授業」です。

■議会が一丸となって臨む初 めての挑戦

この取り組みは、議員にとっても地域の子どもたちや教育現場の現状を直接肌で感じる貴重な機会となります。単に「教える」立場として赴くのではなく、これからの富津市を支える若い世代との双方向の対話の場を作るべく、議会全体が強い熱意を持ってこの活動に臨みました。（対象は市内全小中学校の小学6年生と



【A班】写真左から 荒井・山田・諸岡・千倉

中学3年生

初めての取り組みということもあり、万全を期すため、小学校で実際に使用している教材をお借りし、事前にセッティング確認を実施しました。また、インターネット環境が不安定になると画像に不具合が生じることを確認したため、当日はネット環境に依存しないオフライン対応（PCへ直接ダウンロード）のデジタル教材を使用し、スムーズに視覚的な授業ができるよう備えました。

■楽しさと気付きが詰まった 授業内容

授業では、スライドに映し出されるカラフルな資料や、講話内容をテーマにしたクイズなどを交えなが



【B班】写真左から 宮崎・石井・関・富井

■児童・生徒からの鋭い質問 と、開かれた議会への一歩

授業の後半には、児童や生徒たちが日頃から感じている疑問や、授業を通じて気になったことを議員に直接ぶつける「質問タイム」が設けら

ら、「市議会とはどんな場所なのか」「自分たちの納めた税金がどのようにまわっているのか」を、分かりやすい言葉で丁寧に解説するよう努めました。

教壇に立つ議員たちの熱心な語りかけに、最初は少し緊張気味だった子どもたちも、次第に熱心にメモを取りながら、真剣な眼差しでスクリーンを見つめるようになっていきました。

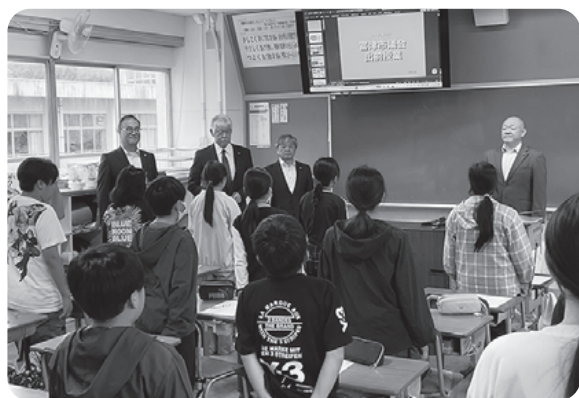
■**未来の富津市を創る子どもたちへ**

今回の主権者教育（出前授業）を通じて、総勢約500名もの子どもたちが議会の役割への学びを深めてくれました。各学校での授業の様子

子どもたちからは、「議員の一日はどんなスケジュールなのですか?」「なぜ、議員になろうと思ったのですか?」といった素朴な問いから、思わずハツとするような鋭い質問まで多種多様な声飛び出しました。自教室というリラックスした空間のなか、子どもたちと同じ目線に立ってじっくりと対話を重ねる、非常に貴重な時間となりました。



【C班】写真左から 三富・猪瀬・丸・平野(英)



【D班】写真左から 平野(寛)・白井・平野(明)・渡辺

や子どもたちの生き生きとした表情、活発な意見交換の模様は、市議会にとつて大きな収穫です。ここで得られた経験や記録は、今後の広報活動や、より市民に開かれた議会づくりのための貴重な財産として活用してまいります。

また、今回の子どもたちとの出会いを一過性のものにせず、これからも地域や学校現場としっかりと手を携えながら、次世代の主権者を育て、活動を継続・発展させるとともに、子どもたちが今回の出前授業をきっかけに、自分の住む地域の未来や政治に少しでも興味を持ち、未来の立派な有権者として羽ばたいてくれることを、議員一同、心から願っています。



富津市の未来に関心をもてる児童・生徒の育成のため、7月15日に「令和8年度子ども議会」が開催されました。

表彰状伝達式



6月9日に全国市議会議長会からの永年在職議員に対する表彰状伝達式が行われました。(写真左から千倉淳子議員、平野英男議員、山田重雄議長、諸岡賛陞議員、猪瀬浩議員)



5月24日にイオンモール富津で「富津市防災フェスタ」が開催され、山田議長があいさつしました。

第76回社会を明るくする運動街頭啓発



7月1日に「社会を明るくする運動」の強調月間の一環として、イオンモール富津で街頭啓発が実施され、山田議長が出席しました。

カールスバッドからの訪問



6月22日に姉妹都市カールスバッドから学生5名および引率者2名が市役所を訪問しました。同日は大佐和中学校2年生の授業に参加するなど交流を深めました。

編集後記

今回の「議会だより」をご覧いただき、誠にありがとうございます。
今号では、市民の皆様の暮らしに直結する議会での議論や、新たな取り組みについて分かりやすくお届けすることを心掛けました。編集作業を通じて、議会が市民生活の身近な課題と真摯に向き合っていることを改めて実感しました。
これからも、市民の皆様にとって必要な情報を分かりやすく、親しみやすい形でお伝えできるよう努めてまいります。次号へのご意見・ご感想もぜひお寄せください。(モロ)



9月 定例会日程

※本会議の中継をご覧ください。



日	月	火	水	木	金	土
8/23	24	25	26	27 10時 開会 議案の上程	28	29
30	31	9/1 10時 一般質問	2 10時 一般質問	3 10時 一般質問	4	5
6	7	8 常任委員会	9 常任委員会	10	11	12
13	14	15 決算審査特別委員会	16 決算審査特別委員会	17	18	19
20	21	22	23	24 10時 委員長報告 議案審議 閉会	25	26